

令和8年度 第1回清水町総合計画審議会 会議録

日時：令和8年6月2日18時00分～19時40分

場所：清水町役場2階 庁議室

【出席者】五十嵐卓、長谷川弘、嘉藤貴充、川村智洋、堀遼太、徳田貴士、
野々村拓、脇原康誠、岸田愛

【欠席者】今野典幸、安田史樹

【アドバイザー】牧村匠太郎、吉原慧

【事務局】鈴木課長、佐藤補佐、青砥係長、田中主事、潮見主事

【傍聴者】0名

【記者】0名

1. 開会

2. 町長挨拶

清水町総合計画審議会の開催にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

本審議会におきましては、今年度が委員改選の年であったことに伴いまして、ご多用の中、委員をお引き受けいただきました皆様に心より感謝申し上げます。

またアドバイザーとしてご就任いただきました、十勝総合振興局地域創生部地域政策課長の牧村様、十勝毎日新聞社新得支局長の吉原様におかれましても、ご協力を賜りますことに厚く御礼申し上げます。

さて、これよりご審議いただく人口ビジョン総合戦略は加速する人口減少や地域間競争の中にあって、清水町の将来を見据えた大変重要な計画であります。人口減少対策はもとより、関係人口、交流人口の創出、地域経済の活性化、子育て支援や福祉の充実など、まちの未来を左右する方向性を定めるものでございます。

委員の皆様には、農業、商工業、保健福祉、子育て支援など幅広い分野についてご審議いただくこととなりますが、それぞれのお立場から日頃感じておられる率直なご意見やご提言を、お聞かせいただきたいと思いますと考えております。

また本日は委員改選後初めての審議会でもあります。清水町の未来をともに考える場として、活発なご議論をお願い申し上げ、開会にあたってのご挨拶とさせていただきます。

3. 委員及びアドバイザー紹介

4. 事務局紹介

5. 会長・副会長選出

推薦なし。

事務局（案） 会長 五十嵐卓委員 副会長 長谷川弘委員 で承認。

6. 会長挨拶

会長に指名されました五十嵐でございます。

引き続きということでございまして、まだまだ私もどれだけ力になれるのかと思うところはございますが、少しでも清水町のより良い方向に進んでいくために、この場で皆さんのご意見を聞きながら、まとめさせていただければと思っております。活発なご意見をいただいて、事務局の方に意見を上げていきたいと思っておりますので、どうぞご協力をよろしくお願いいたします。

7. 諮問

(町長)

清水町総合計画審議会への諮問について、第2期清水町人口ビジョン総合戦略における令和7年度実施事業評価、第2期清水町人口ビジョン総合戦略総括について、貴審議会の意見を求めます。

(町長から会長へ諮問書を手渡し)

8. 協議事項

(五十嵐会長)

それでは協議事項に入らせていただきます。

協議事項

- (1) 第2期清水町人口ビジョン・総合戦略における令和7年度実施事業評価について
 - ①令和7年度人口動態について
 - ②令和7年度実施事業評価検証について
- (2) 第2期清水町人口ビジョン・総合戦略総括について

(青砥係長より内容を一括して説明)

(牧村匠太郎)

交通弱者対策事業の買い物銀行バス年間利用者について、非常に大勢の方が利用されているが、利用者の層は高齢者の方が中心になっているのか。

(青砥係長)

買い物銀行バスについては、現在社会福祉協議会に委託して実施している。公共交通というよりは交通弱者対策として実施している事業となっており、銀行バスの登録の要件としては、原則65歳以上の高齢者で対応しているため、何らかの事情がない方については基本的に高齢者の方のみの利用となっている。

(牧村匠太郎)

人口動態の転入転出分析について、インドネシア人の転入超過がみられるが、技能実習生という認識でよいか。

(鈴木課長)

農業を中心とした技能実習生が大半であると認識している。

(堀遼太)

清水町の総人口第2期目標値として9,065人となっていることについて、出生数についてはどのくらい見込んでいたのか。

(鈴木課長)

例年浮き沈みが激しいが、40人前後が平均的な数字として見込まれている。統計的にみると、少ないときで30人程度のため40人程度は確保していきたいと考えている。目標としては年間50人以上と設定している。

(堀遼太)

清水町の総人口として第2期策定時の目標値について、300人程度人口減になる想定だったと思うが、現時点での自然減については想定通りなのか、大きく上回った結果なのか。

(鈴木課長)

策定当時は自然減について、出生率の目標は1.6、現在は1.3程度だが1.6まで持っていきたいという目標を立てた中で推計をかけた。また死亡者については、その時の死亡者数を参考に、健康寿命の延伸をして、死亡者数は増えないようにというような形で推計を行った。目標策定時よりも、自然減が進んでいるのが現状である。

(岸田愛)

出生率とは、結婚している方を前提に考えているのか。

(鈴木課長)

出産適齢期と言われている年代の女性数を中心に、そこから何人生まれるかという実態を捉えながら、将来的な推計をかけている。

統計的にはそういう数値を用いながら、その現状の出生の状況というのを捉えていくということが、現実的にかけ離れている数字ではありますが、そのように算定している。

(岸田愛)

出産適齢期の年代の女性が独身か結婚しているかに限らず、その年代の人だけにポイントを当てて出生率をみているということなのか。

(鈴木課長)

その認識で間違いない。婚姻率が下がるとより一層、出生率も下がるというような現状が生まれてくる。全国的な比較をする上では、こういった数字でしかみることができないのが現状である。

(野々村拓)

人口動態の十勝管内の転入転出分析について、近隣の芽室町や新得町への転出が多いが分析はできているのか。

(鈴木課長)

職業的にも統計が取ればいいが、個人情報観点から正確な統計がとれてないのが現状である。

また国勢調査においては、ある程度分析されていて、清水町の夜間人口と昼間人口の差の分析も出ているが、統計的に清水町は、昼間人口が多くて夜間人口が少ないというのが課題だというふうに言われている。世帯向けの賃貸住宅が少ないことが長年の一番大きな課題だと感じている。結婚を機に近隣市町村へ人口が流れ、その先で住宅を持ち、清水町へ通うという方が多いという認識をしている。賃貸住宅の整備という目標を定めているが、様々な事情により、新たな新築住宅が増えないのが現状である。そのため空き家対策を推進していく方針である。

(徳田貴士)

子育て移住体験事業の保育園留学について、令和6年度と令和7年度で約70件程度の受け入れ件数だが、そこから清水町に定住した方はいるのか。

(青砥係長)

実際の移住に繋がった方はほぼいないと認識している。しかし、この取り組みを通じて清水町に別荘を持った方等、関係人口、交流人口創出というかたちで繋がっていると認識している。

(徳田貴士)

盛り上がっている事業だと認識しているため、何かもう一手加えれば定住に繋がると思います。

(鈴木課長)

今、国においてふるさと住民登録制度が少しずつ進みつつあります。2地域居住という考え方も国において推奨されつつあります。関係人口創出のためにも、保育園留学を活用して、さらにはふるさと納税にも繋がるよう取り組んでいきたい。

(長谷川弘)

トマムやサホロで働いている外国人の方が住む場所がなく清水町の住宅に住んでくれていたと認識しているが、現在は新得町も住宅が増えてきたため清水町に住む人が減少したのかなと感じている。

あと、新得町は駅前、芽室町は公園の再計画というかたちで交流人口や関係人口を増やしていく方針だと思うが、清水町の場合、駅前が手つかずの状態で、駅前再開発の検討委員会や会議はやっても、実現化にはなかなか向かっていない中で、清水町の駅前や御影の駅前を何とかしていかないと、近隣市町村へ人が流れ、交流人口や関係人口の創出には繋がらないため、真剣に取り組んでほしい。

あと、町民提案型のモデル事業について、今まで3年間補助金がもらえていた

と思うが、補助金がなくなっても、継続している事業があるのか、補助金がなくなったからやめてしまった状態なのか、教えてもらいたい。

（鈴木課長）

リゾート関係については、長谷川さん言う通りの部分があるのかなと認識している。トマムについては、高速道路だと20分程度の距離なので、従業員の方で清水町に住んでいる方は多く、サホロについては、新得町に住んでいる方が多いと、認識している。芽室町については、どのような理由か分析しきれていないが、いろいろと複雑な部分があるのかなというふうに認識している。

あと、駅前活性化については、町の大きな課題とはなっているが、権利関係や財源の関係等で進んでいないという状況である。ただ、今年度から民間の方で実績を残した方に政策アドバイザーというかたちで1名お願いしている。その方を通じて、民間活力の導入も模索しているところである。

また、いちまるの跡地も、もうすぐ工事が終わり、ようやく更地になります。更地になることによって、別な事業というものが生まれてくるのかなと思っている。やはり建物が大きいゆえに、使い勝手が悪く借り手が見つからなかった状況であるというふうに聞いているため、その点は今後期待したいというふうに思っている。

町民提案のその後について、商工会青年部様で取り組んでいただいたハロウィンやしゃっこい祭等は今も継続して実施していただいているのが現状でございます。その他、現在は止まっている講演会等をしていた事業もありますが、商工会青年部様のよう、継続事業があるというところだけ、ご紹介させていただきたい。

（嘉藤貴充）

今ある事業の継続や充実も大切であると感じた。それに加えて、人口を増やすために、今あるものの維持、拡大、充実にプラスして、尖ったアイデアはどのようなかなと思った。尖ったアイデアを出すときは、ターゲットの絞り方について議論が必要と思っている。

例としては、国が自治権を地方に戻し首都圏の人の疎開先が減少していく中で、新たな疎開先として清水町を選んでもらえるようなアイデアが必要になってくると思っている。

先ほど話題にもなっていた「ふるさと住民登録制度」を活用した、関係人口や交流人口の創出に向けた、テレワーク環境や町の特色を活かしたかたちでの体制の整備も行っていく必要があると思う。

（鈴木課長）

何点か今の町の取り組みをご紹介します。

まだこれからの事業ですが、しみずらぼというものを立ち上げます。アイデアを持ったどなたでも提案していただきたい。有効なものであれば、財政的な支援は別にして、町としても応援しますというものをこれから募集していきたいと考えている。その上で提示した内容によっては、とても町に役立つということであれば、これからいろいろなかたちで公表をしていきますが、1000万チャレンジ（仮称）と呼ばれるものも考えている。相当の対価があるという判断した技術

や事業展開、物品等については1000万を、交付するというものも考えながら、いろんな事業者を募って町につなげていきたい。

また、町の30代40代の担い手が少ないという点についても、昨年より地域おこしの委嘱型を活用して、30代40代を都会から呼び込んで自由な発想のもとで町に貢献していただきたいということで活動してもらっている方が3名ほどいる。定着できるように、町も支援していきたい。

あと1つ、テレワークの推進について、先ほど議会で補正しましたが、庁内機械通信がすべて整ったということもあって、テレワークを推進することによって、町に住んでなくても仕事ができる仕組みや、共働きをしていきたいという家庭にとっても片方の仕事を確保するという意味で、テレワークも有効になると考え、普及活動も補助金を活用しながら進めていきたい。

(川村智洋)

マイホーム取得奨励金交付事業について、現在建設コストとか、金利の上昇局面ということで中古住宅の方が増えていると認識している。具体的に中古住宅取得に向けて見直しと書いてありますが、何かイメージはあるか。

(鈴木課長)

補助金の見直しについて、住宅リフォーム事業では、今まで中古住宅の取得とそれに合わせたリフォームを行った場合、子育て世帯最大20万円交付となっていた。今回の見直しでは、中古住宅を取得し6か月以内にリフォームする場合最大で50万円が交付されるというメニューを追加した。この場合、子育て世帯が中古住宅を取得し、6か月以内にリフォームした場合最大で取得50万円、リフォーム50万円で計100万円が交付されるかたちとなった。

また1つのプラスアルファとして、例えばお父さんが清水町に住んでいて、お子さん（申請者）が町外に住んでいて、お子さんが清水町へ転入し家を建てたり、中古住宅を取得する場合同居近居世帯加算として、新築の場合70万円、中古の場合50万円の交付という新しい仕組みも今年度から実施し、住宅の普及を推進していきたい。

ただ、建築費の高騰等もあるため、なかなか新築の件数は伸びていないので、中古住宅に力を入れていきたい。

空き家住宅の方の対策として、今年から新しい係も作り、地域おこし協力隊も活用しながら空き家住宅の掘り起こしをしていきたい。その中で住宅に対するノウハウのある民間事業者で、協定を結んでいるライフル様に、ノウハウを活かしながら、空き家の活用をしていきたい。

(長谷川弘)

新規事業として、もらえる戸建て住宅が始まったかと思いますが、何か制限はありますか。

(鈴木課長)

もらえる戸建て住宅については、本年度から取り組む事業のため、どのような需要があるか手探りの状態である。まずは空き家となっている教員住宅の2戸を改修して、その2戸の入居者を募集する。15年住むことによって無償で譲渡す

るという仕組みとなる。需要があり、さらなる入居者が見込めるとのことであれば、教員住宅、公営住宅も活用していきますが、これをどのようなかたちで民間の住宅に広げていくかを検討している。単純に民間住宅を町が借り上げてやるのがいいのか、民間の住宅は民間の力において改修して、支援を町がする等、どうかたちがいいのかを模索している状況である。

(長谷川弘)

調査段階でまだ始まっていないのか。

(鈴木課長)

教員住宅は今年度から始まります。

(長谷川弘)

15年間賃貸で借りて、15年後に、初めてもらえるという認識か。

(鈴木課長)

はい。

(脇原康誠)

身寄りがなくなってしまうと、その後の住宅をどうするかという問題がだんだん増えてはきている。空き家問題等について、今後どうしていくか社会福祉協議会の立場で町と一緒に協議したいと思っている。

人口の転出関係については、帯広市への転出が目立つというところで、専門医がいる病院に通わなければいけない、清水町では揃えられない物を買いに帯広まで出る、という声が多々聞かれている。現在JRや、十勝バスの回送便を使って、高齢者の方、車ない方、免許証を返納した方等々が利用して帯広に行かれていると思うが、JRの時間帯が課題だと感じる。数時間に1本しかないとか、十勝バスの回送便も朝一に清水駅から出発して、帯広に行き、帰りも夕方に帯広駅を出発して、夜遅く帰ってくる。清水に帰るまでの時間をどう過ごすか、高齢者にとっては大きな課題だと感じている。町として今後取り組んでいきたい、検討する事項等が何かあれば教えていただきたい。

(鈴木課長)

亡くなられた方の家については、家財の問題等いろいろな課題があるという認識があるため、いろいろな情報をいただきたい。

あと交通対策については、いろいろな課題があるということは認識している。ただ、それを担う交通事業者も増えないことや運転手不足、燃料費高騰、経営収支が合わないというような状況も続いている傾向であるため、どのようなかたちで交通事業者の担い手を確保していくかがこれからの課題である。タクシーもあるし、いろいろな民間事業者も利用しながら、町民の方が運転手として担う等のあらゆる手段がありますが、それぞれに課題があり、簡単に組み入れるものではないというのが現状なので、課題として継続的に考えていきたいなというふうに思っている。

(岸田愛)

第2期の人口ビジョンもものすごく細かく考えてやっていて、いいアイデアがあるのに、実際に町民の方が知らなくて、活用していないということもあると感じている。私も知らなかったし、もっと町民に知ってもらう努力、考えて終わりではなく、町民のプラスになる内容なのでみんなに知ってほしいと思う。会議をしている内容も、すごく真剣に考えているのに、何も知らない人が多いような気がして、すごく残念。せっかくやっているこの時間も無駄にならないと思うので、このような情報の発信に力を入れた方がいいのではないかと感じる。

(鈴木課長)

情報発信については、以前からご指摘を受けているところである。

いろいろな補助事業や、子育て支援等いろいろ取り組んでいるにも関わらず、なかなか知られてない。というご指摘は数多く受けている。

町のホームページ、SNS等を使用していますが、なかなか普及してないのも現実だと認識している。それをいかに活用していくか、職員ともども考えていきたい。町民の皆様も、いろいろな情報を入手できる手段を積極的に使っていただきたいということもお願いしたいし、我々も広めていきたい。なかなか成果がない分野ではありますが、継続的に取り組んでいきたい。

(長谷川弘)

清水町の人口の推移が毎月出ていて、毎月人口は減っていたのですが、先月号の広報には、清水町で3人の人口が増えていた。

いろいろなことが重なって増えたのかなと思っているが、今御影の人口は2,000人ちょっとであり、この推移で減少が続くと30年後には極めて少ない人口となることが予想される。御影地区は毎年どの程度の人数が自然減で減っているのか把握しているか。御影公民館と消防をどうしていくかという会議がこれから始まってくるが、例えば人口が毎年御影地区から60人ぐらい減ったら20年後には今の半分以下になる。

そういったことを踏まえると、本当に何十億もかかる公民館の新築が必要なのかという議論も必要になってくる。

(鈴木課長)

御影地区の詳細な数字は把握しているが、後日共有させてもらう。今後の御影地区のまちづくりについては皆さんと共に考えていきたい。

(後日事務局より回答)

令和7年度の御影地区の死亡者数は男女合計で32人である。

(牧村匠太郎)

先ほど令和2年国調と令和7年国調の結果で700名程度の人口が減少しているという中で順位が変わらなかったという説明があったと思うが、全国的に長期的な人口減少は続いているというところで、若者や特に女性の転出超過というのは、やっぱり傾向として表れていると感じる。

今年3月に第3期の北海道創生総合戦略を改定したのですが、その中では若者

と女性に視点を置いた施策を充実させるために、いろいろな取り組みをしているところである。

自然減と社会減ですが、その2つというのは両輪で、取り組んでいかなければいけないことであるというふうに考えていて、特に社会面では、道としてイベントを開催したり、例えば管内で人口を定着するための取り組みを振興局としても行っているの、振興局としても清水町さんと一緒に、足並みそろえて連携してやっていきたい。そういった取り組みもぜひPRの場として、ご活用いただきたい。

(吉原慧)

町は情報発信しているけど、それがなかなか伝わっていないという点について、いろんな情報を新たに発信しても、ピンポイントですべての人がそのページを見るかという、なかなかそうではないだろうということは認識している。町のホームページもいろいろな情報が、実はその中にあったとしても、それを知らない一般の町民や障害のある方が、それにアクセスするのは難しいはずで、その情報の詳しさや正しさ以上に、見やすい、ホームページが使いやすいというところも、鍵になると思っている。住宅に対する補助事業であれば、個人への発信を目指すだけではなく、住宅メーカーや、住宅を欲しがる人を相手にしている人たちに、清水町だとかこういう補助事業があるから営業しやすいのではないかとPRしてみた方が、情報が伝わりやすく、伝えたい人に伝わるのかなと思う。

9. その他

質疑 意見なし

10. 閉会

(五十嵐会長)

本日は皆様お疲れ様でございました。皆様からたくさんの貴重なご意見をいただきました。

そして委員の皆様、アドバイザーの方からいただいた貴重なご意見につきましては、様々な形でまちづくりに反映していただきたいと思います。本日は長時間にわたりご審議いただきましてありがとうございました。

以上